

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	98	所管環境省	法人名	国立環境研究所	職員の身分	非国家公務員
法人概要		<ul style="list-style-type: none"> 環境の保全に関する調査及び研究 環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供 				
沿革		昭和49年3月 環境庁国立公害研究所 → 平成2年7月 環境庁国立環境研究所 → 平成13年1月 環境省国立環境研究所 → 平成13年4月 独立行政法人国立環境研究所				
中期目標期間		平成23年4月～平成27年3月（5年間）				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
役員総数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)		5	5	5	5 [0] (1)	
常勤役員数		3	3	3	3	
非常勤役員数		2	2	2	2	
常勤職員数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)		242	247	250	252 [0] (38)	
うち間接部門		44	47	43	47	
うち事業部門		198	200	207	205	
非常勤職員数(官庁OB)(4/1時点)		649 (0)	537 (0)	547 (0)	579 (0)	
給与水準【事務・技術職員】(年齢・地域・学歴動向)		102.5 (102.0)	104.7 (104.7)	100.7 (100.8)	- (-)	
給与水準【研究職員】(年齢・地域・学歴動向)		104.0 (101.2)	104.1 (103.3)	102.8 (102.0)	- (-)	
年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
予算/決算		決算	決算	決算	当初予算	
国からの 財政支出額 の推移 (百万 円)	一般会計(百万円)	14,253	15,497	13,984	12,003	
	うち運営費交付金	12,128	13,523	11,900	11,454	
	うち施設整備費補助金	298	276	538	332	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	51	19	17	-	
	うち委託費	1,776	1,679	1,529	217	
	うち出資金	-	-	-	-	
	特別会計(東日本大震災復興特別会計(H22はIネ特))(百万円)	60	0	695	1,136	
	うち運営費交付金	-	-	-	233	
	うち施設整備費補助金	-	-	-	-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	-	-	-	-	
	うち委託費	60	-	695	903	
	うち出資金	-	-	-	-	
	計	14,313	15,497	14,679	13,139	
支出額の推移(百万円)		15,910	15,502	14,535	15,663	
収入額の推移(百万円)		15,557	17,014	16,530	15,663	
国の財政支出/収入額(%)		92.0%	91.1%	88.8%	83.9%	
財務データ (平成24年度、百万円)		資産合計	38,321	うち流動資産	6,374	
		負債合計	10,381	純資産合計	27,940	うち利益剰余金

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	98	所管環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	-------	-----	---------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳（名称）	（額）	法人名	額	
環境研究に関する業務	①政策貢献型かつ中核的研究機関として、中期目標で示された環境研究を体系的に推進するとともに、重要な環境研究課題に対応するための研究プログラム（課題対応型の研究プログラム）を推進する。また、災害と環境に関する研究を行う。更に、環境研究の基盤整備を行う。 ②独立行政法人国立環境研究所法第11条第1号	11,312	合計	12,342	(財)地球・人間環境フォーラム	165	
			国費	運営費交付金	7,712		
				施設整備補助金	538		
				施設整備以外の補助金・交付金	17		
				委託費	2,224		
自己収入	1,851						
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	①コアセンターとして、全国15のユニットセンターを統括し調査の管理・運営を実施 ②独立行政法人国立環境研究所法第11条第1号 環境省の作成した「子どもの健康と環境に関する全国調査基本計画」において、研究実施の中心機関であるコアセンターに位置づけ。	2,284	合計	2,918			
			国費	運営費交付金	2,918		
				自己収入			
衛星による地球環境観測（GOSAT）	①CO2やメタン濃度を宇宙から観測する世界初の温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）プロジェクトにおいて、全球観測データの処理・解析システムの開発・改良及び運用を実施。 さらに、平成28年度に打ち上げが予定されているGOSAT-2プロジェクトにおいて、打ち上げ後に速やかなデータ処理を開始するためのシステム開発を平成25年度より開始する。 ②独立行政法人国立環境研究所法第11条第1号 環境省、JAXA、国立環境研究所の共同プロジェクト	580	合計	692			
			国費	運営費交付金	692		
				自己収入			
環境情報の収集、整理・提供に関する業務	①国民の環境問題に関する理解を深めるとともに、国等の環境政策及び企業、民間による自主的な環境保全に関する取組を支援するため、様々な種類の環境情報をインターネット等を通じて効果的また統合的に利用できる情報基盤の整備・運用を行う。 ②独立行政法人国立環境研究所法第11条第2号	359	合計	578			
			国費	運営費交付金	578		
				自己収入			

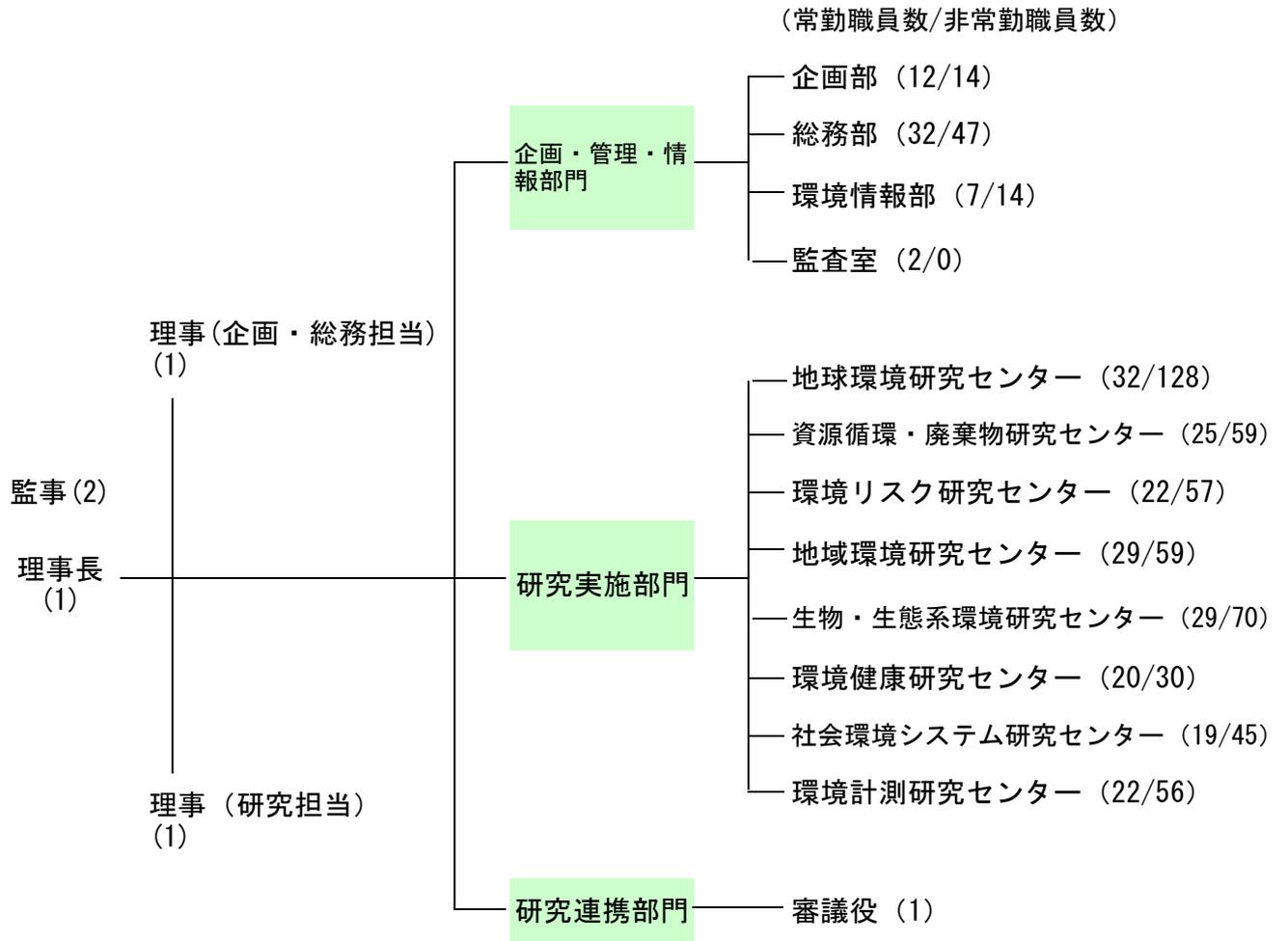
○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳） 〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計（百万円）	合計	
		東日本大震災復興特別会計	
環境研究に関する業務	695	695	695

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	98	所管	環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	----	-----	-----	---------

○組織図及び職員数（平成25年度）



(平成25年4月1日現在)

所在地：茨城県つくば市小野川16-2

No.	98	所管	環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	----	-----	-----	---------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

環境基本法に基づく環境基本計画（平成24年4月閣議決定）では、環境研究・技術開発の実施体制の整備において、「環境研究の中核を担う独立行政法人国立環境研究所の研究開発法人としての機能強化」による基盤整備の取り組みが明記されるなど、わが国の環境行政の科学的、技術的基盤を提供する機関として位置づけられている。また、平成24年度においては例えば以下のような成果を上げるなど、環境政策への貢献を通して国民の安全・安心の確保に貢献している。

＜環境政策への貢献＞

環境行政の科学的、技術的基盤を提供する（平成24年度において査読付き発表論文400件）とともに、政府の審議会、検討会等の政策検討の場に参画した（平成24年度は延べ655人）。それらを通じて、地球温暖化対策、子どもの健康と環境に関する全国調査、化学物質のリスク評価、生物多様性保全等の様々な分野で国環研の研究成果や知見を提示することにより、積極的な貢献を果たした。特に東日本大震災に関しては、災害廃棄物や放射性物質汚染廃棄物の処理、環境中における放射性物質の動態とその影響把握等の喫緊の課題に対応するため、関係機関と連携して機動的に現地調査等を実施し、得られた知見を技術資料や暫定マニュアルとして公表するとともに、環境省の検討会に随時提供し、放射性物質汚染対処特措法に基づく各種技術指針やガイドライン策定等に貢献している。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

メリットは下記のとおり。

1. 研究所の財源が運営費交付金となり、予算執行面での自由度が増し、弾力的な執行が可能となった。
2. 国の機関でなくなり、受託研究や共同研究を通じて、産学官の連携を進めやすくなった。
3. その他、職員が非公務員型になったことも含めて自由な裁量範囲が広がった一方で、透明性と説明責任が求められることから、業務運営に緊張感が生まれた。
4. 広い意味で外部の視点を意識するようになり、研究成果を国民にわかりやすく発信していくことや、成果を社会還元していく意識が高まった。

また、デメリットは下記のとおり。

1. 運営費交付金として交付される業務費及び人件費が、個々の法人の状況に関わりなくそれぞれ一律削減を基本とされたため、厳しい業務費・人件費の制約下で組織運営を強いられた。
2. 環境省独立行政法人評価委員会、及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会により、重複した業績評価が行われたため、評価される法人も含めて、評価への対応に多大な労力を要した。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
環境省	002	温室効果ガス排出量・吸収量管理体制整備費
環境省	005	気候変動影響評価・適応推進事業等
環境省	076	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業
環境省	077	地球環境保全試験研究費
環境省	078	大気環境基準等設定業務費
環境省	087	光化学オキシダント対策推進費
環境省	093	自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進
環境省	100	大気汚染物質による暴露影響研究費
環境省	101	良好な生活環境形成・保全推進費
環境省	102	クールシティ推進事業
環境省	106	水質環境基準検討費
環境省	107	排水対策推進費
環境省	129	農業登録保留基準等設定費
環境省	132	農業健康・環境影響対策費
環境省	196	野生動植物資源管理・利用ネットワーク事業
環境省	231	野生鳥獣感染症対策事業費
環境省	232	遺伝子組換え生物対策費
環境省	251	化学物質環境リスク初期評価推進費
環境省	253	環境汚染等健康影響基礎調査費
環境省	254	化学物質環境実態調査費
環境省	258	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費
環境省	260	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業

府省名	事業番号	事業名
環境省	262	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策
環境省	311	地球環境保全等試験研究に必要な経費
環境省	312	環境研究総合推進費
環境省	317	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備
環境省	330	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金
環境省	331	独立行政法人国立環境研究所施設費補助
復興庁	191	放射性物質・災害と環境に関する研究
復興庁	25新-058	国立環境研究所運営費

○法人の業務における民間委託の状況 ※少額随契（100万円以下）を除く

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (百万円)	委託先
	別紙1参照		
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (百万円)	委託先
	別紙2参照		

No.	98	所管	環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	----	-----	-----	---------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について					
① 措置内容					
<p>法人形態の見直しに係る記述はない。 なお、組織の見直しに関連する記述は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度中に東京事務所を廃止する。 ・平成20年度中に大型実験施設等について、利用状況や成果発信に係る状況を踏まえ、一部廃止を含む見直し計画を策定する。この中で、奥日光フィールド研究ステーションについてはできるだけ早期に廃止する方向で検討する。 					
② これに対する現時点での考え方					
<p>組織の見直しに関連する上記記述の対応については、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所は平成20年度に廃止しており、計画に則して実施した。 ・平成20年度に大型実験施設等見直し計画を策定した。奥日光フィールド研究ステーションについては、研究拠点としての利用を平成20年度末までに廃止するとともに、平成22年度において、観測タワー、取水施設等を撤去しており、計画に則して実施した。 					
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について					
① 措置内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発型の成果目標達成法人とする。 ・平成24年末を目途に成案を得ることとされている原子力安全規制組織の在り方の検討の中で、本法人の扱いを検討する。 					
② これに対する現時点での考え方					
<ul style="list-style-type: none"> ・見直しの基本方針に関する政府全体の考え方が示された時点で、必要に応じて対応を検討したいと考えている。 ・原子力安全規制組織の在り方の結論を踏まえ、現行の組織に至ったものと考えている。 					
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項					
① 指摘事項					
<p>政策評価・独立行政法人評価委員会からの法人形態の見直しに係る指摘はないが、組織面の見直しに関連する指摘は以下のとおり。</p> <p>1 内部統制の強化 第2期中期目標期間において、法令に違反する事例が複数発生したこと等を踏まえ、以下の取組を行うものとする。</p> <p>① 国立環境研究所が平成22年度に策定した「独立行政法人国立環境研究所コンプライアンス基本方針」において設置することとされているコンプライアンス委員会を速やかに設置し、業務におけるチェック体制の構築など、コンプライアンスに係る具体的な対応策も含めて審議を行うものとする。</p> <p>② 研究や工事の遅れにより、最終年度に事業が集中した可能性があることから、次期中期目標期間中における業務の配分を適確に行うとともに、業務の進ちょく管理を厳格に行うものとする。</p> <p>2 目標設定及び評価 国立環境研究所が政策貢献型の研究機関であることを踏まえ、環境政策への貢献度合いを評価するに当たっては、各種審議会等への参加職員数にとどまらず、研究成果の法令や各種基準への反映などを評価項目として設定するとともに、政策貢献型の研究機関及び国内外における中核的研究機関に資する具体的な目標を設定することとする。</p> <p>会計検査院からは該当する指摘はなし。</p>					
② 対応状況					
<p>政策評価・独立行政法人評価委員会からの上記指摘に対する対応は以下のとおり。</p> <p>1 ① コンプライアンス委員会において、各種法手続が適正に行われているかの確認を行った。また、コンプライアンスの確実な実践に資するため、研究業務等の遂行上関係する法令などによる許可・届出・報告状況等を一覧表に整理し、所内に周知し対応の徹底を図った。</p> <p>② 第3期中期計画に基づき、研究の実施に当たっては、毎年度の研究計画を計画年度等の妥当性を精査しつつ作成・公表するとともに、研究センター長やプログラム総括者等による進行管理に加えて、外部の専門家の評価・助言を受け、研究所全体としてフォローアップを行った。</p> <p>2 第3期中期目標に『当面の課題として、地球環境モニタリングの推進等により、温室効果ガス排出量の中長期的な削減目標の達成のための地球温暖化対策に関する計画の策定などの環境政策の展開に資する科学的知見やデータの提供等を行うほか「子どもの健康と環境に関する全国調査」、化学物質のリスク評価等の政策支援を的確に実施する。また、生物多様性保全に関し、広域的な生物多様性の状況の観測等の手法開発、生物多様性条約の愛知目標の達成状況評価のためのデータの収集・提供等を行う。』と当面の目標を設定している。</p>					

No.	98	所管	環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	----	-----	-----	---------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

（1）、（3）に記載のとおり、法人形態等組織そのものの見直しは求められておらず、（2）については原子力安全規制組織の在り方の検討は終了し、当法人の扱いは変更されていない。

国立環境研究所は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護等の幅広い環境問題全般にわたって、自然科学・社会科学の両面から多角的・総合的に取り組み、政策貢献を担う国内唯一の中核的な研究所である。当研究所は国際社会への貢献等も含め、環境政策の推進を科学的側面から支援するため、広範な調査・研究に取り組んでいる。その成果は各種基準やガイドラインの設定等行政施策に反映され、これを通じて環境の保全が図られることにより、現在及び将来の国民生活にとって真に不可欠なものとなっていることから、環境研究に取り組む現在と同様の法人形態を基本としつつ、必要な見直しを行う考えである。

No.	98	所管	環境省	法人名	国立環境研究所
-----	----	----	-----	-----	---------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

【意見1】

国立環境研究所では5年を超える大規模なプロジェクトも実施していることから、5年を超える中期目標期間を定めることも制度上可能にすることが望ましい。

【該当箇所1】

2. (2) ②目標設定及び業務評価に関する指針の策定等
「主務大臣は、評価を明確に行うことができるように、中期目標管理を行う法人にあつては3～5年の中期目標（中略）を定めることとする」

【意見2】

研究開発を行う法人については、主務大臣、総合科学技術会議及び第三者機関という3者が評価することになるため、評価される法人にとつても過重な負担とならないよう、評価はできる限り重複がなく、より一層合理的なものとなるよう配慮して頂きたい。

【該当箇所2】

2. (2) ④第三者機関による業績評価結果等の点検、評価の制度及び運営の適正化
第三者機関は、（中略）主務大臣の中期目標案、中期目標期間に係る業績評価結果並びに中期目標期間終了時の業務及び組織の全般にわたる見直し内容（中略）について点検する。
3. (3) 研究開発を行う法人への対応について ②見直しの方向性
「主務大臣は司令塔たる総合科学技術会議が定めた国際水準を踏まえた評価指針に基づき評価を行うとともに、総合科学技術会議は法人の中期目標期間に係る業績評価等に関与」

【意見3】

今般の独法改革による新制度への移行時期によっては、現行の中期目標期間が中断することも想定されるところ。中期目標期間が中断される場合には、移行に際しての経過的な措置内容についても早々にお示し頂きたい。

【意見4】

研究開発型の法人にあつても、技術開発・イノベーションに重点を置いた独法であれば、3～5年の比較的短期間で技術開発成果を出すことが求められる。

一方、国立環境研究所のような独法であれば、環境変化の現象解明や動向把握など比較的長期間継続した研究を実施することも必要で、さらにその成果を活かして政策貢献型の独法として法令や基準・ガイドライン等の制定・改正等への貢献も含め、より長期的・戦略的な成果を出すことが求められる。

そのため、多様な独法の役割に応じた柔軟な業務運営と適切な評価が可能な仕組みとして頂きたい。

①内部管理業務(調達、給与、研修など)、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (百万円)	委託先
警備業務	庁舎等警備業務	22	全協ビル管理連合協同組合
システム関連業務	会計システムの運用及び保守	6	株式会社エスアイインフォジェニック
システム関連業務	人事・給与システムの運用及び保守	15	株式会社ソフテス
システム関連業務	ネットワークシステム	4	(株)JECC
システム関連業務	つくばWAN回線提供サービス業務	13	(財)国際科学振興財団
システム関連業務	基幹ネットワークシステム	79	(株)JECC
清掃業務	環境整備維持管理業務	12	(株)川上農場
清掃業務	庁舎等清掃業務	30	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合
庁舎管理業務	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	7	アイ・ピー・テクノス株式会社
庁舎管理業務	電気・機械設備運転管理業務	182	(株)裕生
庁舎管理業務	受変電設備定期点検業務	37	(株)裕生
庁舎管理業務	機械・給・排水設備定期点検業務	16	(株)裕生
庁舎管理業務	第一種圧力容器等点検整備業務	7	(株)裕生
庁舎管理業務	廃棄物・廃水処理施設運転管理業務	45	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合
庁舎管理業務	消防設備法定点検	3	(株)ユニテックス
庁舎管理業務	特定排水施設点検	2	(株)裕生
庁舎管理業務	昇降機保守点検業務	2	ジャパンエレベーターサービス(株)

②①以外の業務

業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (百万円)	委託先
GOSAT関係経費	GOSATデータ処理・運用システム用機器(2次導入、3次導入 ディスク増強分、アルゴリズム開発サーバ、運用・開発機器増強)保守業務	35	新日鉄住金ソリューションズ(株)
GOSAT関係経費	GOSATデータ処理・運用システム1次導入機器更新分保守業務	3	新日鉄住金ソリューションズ(株)
GOSAT関係経費	GOSAT研究用データ共用システム(一次導入分、二次導入分)保守業務	2	新日鉄住金ソリューションズ(株)
エコチル調査関係経費	「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	82	東京センチュリーリース(株)
エコチル調査関係経費	「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」に係るデータ管理システムに関する運用・保守等業務	77	(株)日立ソリューションズ
エコチル調査関係経費	子どもの健康と環境に関する全国調査データ管理システムの運用およびソフトウェア改修保守等業務	30	富士通(株)
エコチル調査関係経費	SYNAPT質量分析システム(ウオーターズ・コーポレーション社製MALDI SYNAPT G2)及び周辺機器保守業務	2	アドバンテック東洋(株)
コンピュータシステム関連経費	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式	59	(株)JECC
コンピュータシステム関連経費	ArcGIS Desktop 10 CU(日本語対応版) 一式の保守業務	3	(株)パスコ本社営業部
ナノ棟施設関係経費	小動物ナノ粒子曝露実験施設運転維持管理業務	12	(株)堀場製作所
ナノ棟施設関係経費	小動物ナノ粒子曝露実験施設定期点検業務	4	(株)堀場製作所
ナノ棟施設関係経費	エンジン排気発生設備点検	3	(株)明電舎
バイオ・エコエンジニアリング研究施設	バイオ・エコエンジニアリング研究施設設備機器保守点検業務	3	東洋プラント工業(株)
バイオ・エコエンジニアリング研究施設	バイオ・エコエンジニアリング研究施設自動制御設備保守点検業務	2	株式会社 日設
温室効果ガスモニタリング事業	CO2測定器交換および観測システム現地保守業務	2	紀本電子工業(株)
化学物質の毒性予測手法の開発と活用に関する研究	統合計算化学システムライセンスの更新	2	(株)変化システム
化学物質管理区域	研究本館Ⅲ棟排気系統化学物質管理区域用フィルター交換業務	3	進和テック(株)
化学物質管理区域	高分解能質量分析装置(日本電子社製JMS-700k)及び周辺機器保守業務	2	日本電子(株)筑波支店
核磁気共鳴断層撮像装置(MRI)	超電導磁石核磁気共鳴断層撮像分光研究機器(アジレント・テクノロジー製UNITY INOVA 4.7T)及び周辺機器保守業務	12	アジレント・テクノロジー(株)
核磁気共鳴断層撮像装置(MRI)	超電導磁石核磁気共鳴断層撮像分光研究機器(アジレント・テクノロジー社製 UNITY INOVA 4.7T)及び周辺機器の運転、維持管理業務	6	(株)エンテックス
環境リスク研究棟	純水設備メンテナンス業務 一式	2	(株)クリタス
環境リスク研究棟	液体クロマトグラフ質量分析装置(アジレント・テクノロジー製1200Series/6460)及び周辺機器保守業務	2	太陽計測(株)
環境試料タイムカプセル棟	保存環境モニター設備 保守業務	4	(株)三洋
環境試料タイムカプセル棟	自動細胞分離装置(ベイバイオサイエンス製JSANデスクトップセルソーター)保守業務	2	理科研(株)つくば営業所
環境試料タイムカプセル棟	高圧ガス設備及び凍結保存容器システム点検業務	1	(株)巴商会 学園都市営業所
環境試料タイムカプセル棟	遺伝子解析装置(アプライド・バイオシステムズ製PRISM3130)保守業務	1	理科研(株)つくば営業所

業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算) (百万円)	委託先
基盤計測機器	ガスクロマトグラフ質量分析装置等(日本電子(株)製JMS-700V/JMS-Q1000GCK/AQUA PT 5000J Plus/JEM-2010)及び周辺機器保守業務	5	日本電子(株)筑波支店
基盤計測機器	超電導磁石核磁気共鳴装置(日本電子(株)製JNM-ECA500)及び周辺機器保守業務	4	(株)JEOL RESONANCE
基盤計測機器	誘導結合プラズマ質量分析装置(アジレント・テクノロジー製7500cx/7500c)及び周辺機器保守業務	4	太陽計測(株)
高度化学計測施設(計測棟、加速器MS施設、試資料庫)	二重収束型質量分析計(日本電子製JMS-SX102-SX102-SX102/DA)及び周辺機器保守業務	3	日本電子(株)筑波支店
高度化学計測施設(計測棟、加速器MS施設、試資料庫)	同位体測定用誘導結合プラズマ質量分析装置(サーモフィッシャー・サイエンティフィック製IsoProbe)及び周辺機器保守業務	3	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)
高度化学計測施設(計測棟、加速器MS施設、試資料庫)	高分解能質量分析装置(日本電子社製JMS-700)及び周辺機器保守業務	2	日本電子(株)筑波支店
自然系データベース事業	地球環境データベースシステム等の保守業務	4	ペンギンシステム(株)
自然系データベース事業	オンサイト保守	1	コンピュータダイナミクス(株)
自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査委託業務	大気汚染物質測定装置保守・点検業務	4	グリーンブルー(株)
自動車から排出される粒子状物質の粒子数等排出特性実態調査委託業務	TSI社製走査式粒径分布測定装置(SMPS一体型)メンテナンス業務	2	東京ダイレック(株)
循環・廃棄物研究棟	熱処理プラントの保守点検業務	3	(有)広寿産業
循環・廃棄物研究棟	高分解能質量分析装置(Waters社製AutoSpec3000)及び周辺機器保守業務	3	ジャスコインタナショナル(株)
循環・廃棄物研究棟	液体クロマトグラフ/四重極時間飛行型質量分析計(アジレント・テクノロジー製1290Infinity VL/6530Accurate-Mass)及び周辺機器の保守業務	3	太陽計測(株)
循環・廃棄物研究棟	埋立処分シミュレータ設備定期点検業務	2	コイト電工(株)
水環境保全再生ステーション(霞ヶ浦臨湖実験施設)	気象モニター装置等運転管理業務	2	一般財団法人 茨城県薬剤師会検査センター
生活環境情報総合管理システムの整備業務	生活環境情報総合管理システム運用保守業務	8	富士通エフ・アイ・ピー(株)
大気モニター棟	大気モニター棟設置機器保守業務	2	グリーンブルー(株)
大型施設関連経費(地球温暖化研究棟)	生態系パラメータ実験設備定期点検整備	2	コイト電工(株)
低公害車実験施設	低公害車実験施設運転維持管理及び自動車排出ガス・DEP評価設備定期点検業務	28	(株)堀場製作所
低公害車実験施設	環境実験室空調設備定期点検業務	2	(株)日立ハイテクソリューションズ
低公害車実験施設	シャシーダイナモメータ実験設備定期点検業務	2	(株)明電舎
都市・臨海・港湾域の統合グリーンイノベーション	統合型雨水流出・洪水氾濫解析ソフトウェア保守業務	3	江守商事株式会社
動物棟施設関係経費	実験動物供給・飼育管理業務	43	(株)アニマルケア
廃棄物・廃水処理施設	廃棄物・廃水処理施設等における排水・排ガス等測定業務	4	(株)エヌ・イーサポート 東京支社
廃棄物・廃水処理施設	落葉堆肥化のためのストックヤードと花壇の維持管理業務	4	(株)川上農場
放射線安全委員会経費	放射線管理業務	10	東京ニュークリアサービス(株)